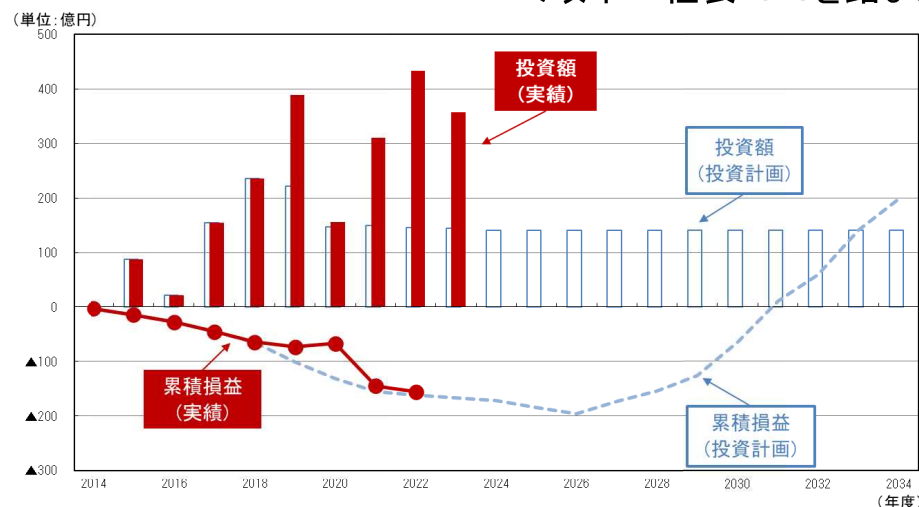


- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画(投資計画)を策定・公表(2019年4月)。
- 本資料では、改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2023年度半(2023年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- (※) 改革工程表2022において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

<改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況>



	2023.3末		2023.9末		2024.3末
	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画
投資額	146	433	58 (年度計画の40%)	357	145
累積損益	▲162	▲156	—	—	▲166

(参考)

(単位:億円)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
- ・産投出資額:2405億円、民間出資額:59億円(2023年9月末時点)
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度(2035年3月末)の残存価値を算出し、試算。

- 2023年度半(2023年9月)の投資額は357億円。これは、2019年4月に策定・公表した投資計画の年度額(145億円)の246%程度であり、2023年度半の計画額を上回っている。
- 2023年度においては、9月までに、投資計画の達成に向けて、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、リスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを確保すべく、早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件やブラウンフィールド案件の取り込み、スタートアップ企業支援等に取り組んだ。
- 2023年度上期においては、約16億円の経常利益を計上しており、引き続き上記の投資ニーズを踏まえた案件形成に取り組むと共に、支援案件の長期収益性を担保するためのモニタリング体制の強化、他の政府系機関等と連携した案件形成や支援に取り組むことで、投資計画の達成の実現を図る。